

令和3年2月17日

伊予市長 武智 邦典 様

伊予市補助金等審議会

会長 東瀨 則之

補助金等の見直しについて（中間答申）

令和元年7月5日、当審議会に対し意見を求められた補助金等の見直しについて、2年目となる当審議会において慎重に審議した結果、別添内容による補助金等支出に関する公表、補助金等交付規則の制定、及び昨年提案したガイドラインの見直しを提案します。この趣旨に基づき、適正な補助金執行に活用されたく答申します。

## 1 経過

市長から諮問のあった、適正な補助金等の交付に関する、新たな基準や仕組みを構築するに当たり、2年目に当たる本年は、補助金支出に係る明確な基準を定めるべきとの判断から、補助金等交付規則の制定に向けた審議を行った。規則制定による補助金等の取り扱いに関するガイドラインや要綱のあり方についても合わせて検討を行った。

さらに、本来進めるべき補助事業の情報公開による説明責任が果たせていないことから、補助金等支出に関する公表について、事務局が提示する資料に対し、意見を出し合う形を取った。

### 審議会日程

令和2年	8月28日(金)	補助金にかかる運用、経緯の説明 補助金等交付規則に関する協議
	10月30日(金)	補助金等交付規則と要綱に関する協議 補助金等支出の公表に関する協議
令和3年	1月22日(金)	補助金等支出の公表に関する協議 補助金等交付規則、取り扱いに関するガイドラインの見直しに関する協議 補助金支出の個別事例に関する協議
	2月17日(水)	補助金等支出の公表に関する協議 補助金等交付規則に関する協議 補助金等の取り扱いに関するガイドラインに関する協議

## 2 結果

昨年指摘した補助金支出の個別事例に関しては、改善に向けた第一歩が踏み出せていると判断した。補助金等の見直しは大変なことであると感じるものの、確実に歳入が減っていく中、見直しは継続していかなければならない。補助金支出による効果をしっかり把握することで、担当部局、そして申請者が責任をもって運用していただけると期待したい。

補助事業の情報公開に当たっては、事業の目的や内容、事業規模を含め、市民に対して一定の説明責任は果たせると思う。今後補助による効果を明記することにより、補助金支出の必要性という観点も明確になると期待する。交付額の算定方法については、「国の基準額に準じる」「予算の範囲内」という表記が散見された。補助金の一律減額を行った事例も見られたが、市民に説明できる明確な算定根拠となるよう、さらなる改善を望む。

今回、新たな交付基準として、補助金等交付規則案を提案する。また、規則制定に伴うガイドラインの見直しを行い、要綱の案を追加した。やみくもに前例を踏襲した補助金支出を見直し、繰越金の有無を含め、必要経費に見合った適正な補助金支出となり、「効率的で透明性の高い行財政運営の確立」が進展する一助となることを期待する。

以上